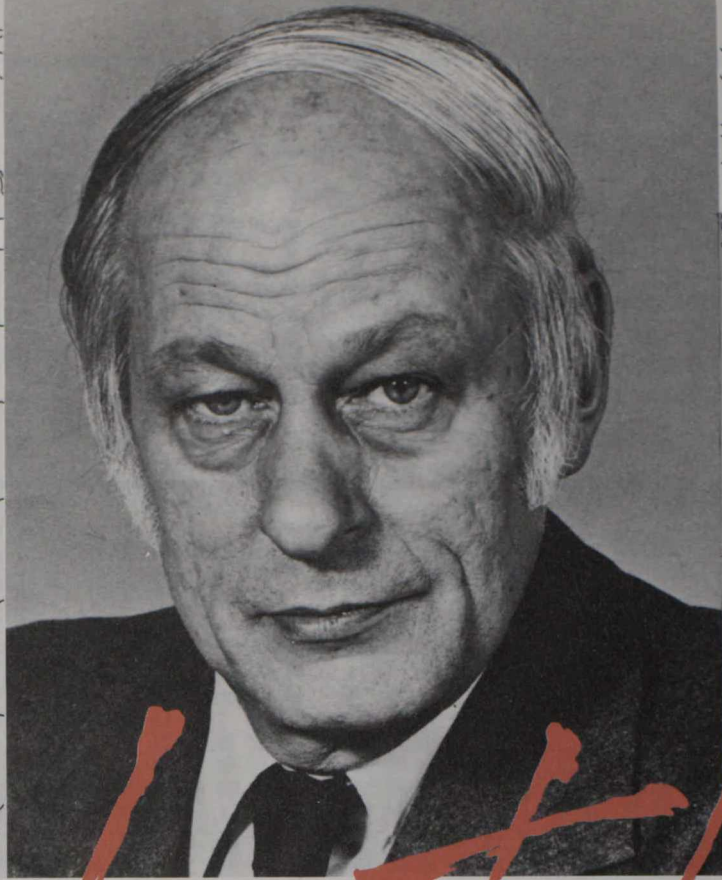


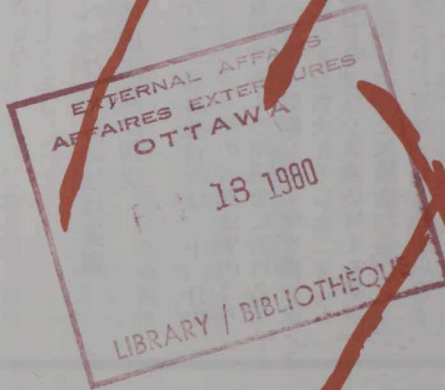
CA1
EA947
B71
#28 Jan. 1980
DOCS



DOCS

ケベック州州民投票特集

1980年1月
No.28



トピックス	—	2
カナダで真冬の総選挙	—	4
ケベック州政府「主権・連合」を正式に提案	—	5
州民投票の狙い是何か		
セイウエル教授に聞く	—	9
エドモントン便り 藤永 茂	—	12
エッセイコンテスト作品		
父との「再会」 多田正俊	—	13
大学の国際化 カナダと日本の場合 平野敬一	—	15
カナダ人の発明発見(IV)	—	16
編集後記	—	16



Bulletin Canada

発行  カナダ大使館

TOPICS

ケベック党、州補欠選挙で惨敗 過半数支配は変わらず

一九七六年十一月のケベック州議会議員選挙で百十議席のうち六十九議席を制して圧勝したケベック党は、その後行なわれた六回の補欠選挙ですべて敗北を喫した。もつとも、議席数はケベック党六十八、自由党二十九、ユニオン・ナシオナル九、無所属三、欠員一と、ケベック党が相変わらず圧倒的な過半数を握っている。

一番新しい補欠選挙が行なわれたのは、去年の十一月十四日。七六年の総選挙からちょうど三年目の前日である。ケベック党がもっていた二つの議席と連邦社会信用党の党首に選ばれたため議員を辞めたフアビアン・ロイ氏の後がまをめぐって争われたが、三議席とも自由党が獲得した。

この結果について、ケベック党の党首であるレベック州首相は、「きわめて厳しい審判で、わが党およびわが政府には手痛い打撃だ。人々の声を受け入れるのはむずかしいが、その意味するところは否定できない。これははつきりと不満を表明したものであり、単なる警告や叱責を超えたものだ」と述べた。同州首相は、敗因をインフ

レや公務員による一連のストライキに求めている。

レベック首相は、選挙結果は来年春に予定されている「主権・連合」に関する州民投票の結果に反映しないだろうと述べているが、ケベック州のクロード・ライアン自由党党首は「人々はケベック党の選択や（今回の）白書を全面的に拒絶した。ケベック州民は、ケベック以外のカナダ、基本的自由および経済的環境に対して、もつとオープンな態度を欲しがっている」と反論している。

一方、クラーク首相は、補欠選挙の結果を「連邦勢力の勝利」と見ているものの、現状維持に対する賛成投票ではない、と判断している。

歴史家クレイトンが死去

カナダの著名な歴史家トナルド・クレイトン氏が、十二月十九日死亡した。七十七才。カナダの政治的・文化的発展におけるセント・ローレンス川交易路の重要性を説いた「The Commercial Empire of the St. Lawrence: 1760-1850」をはじめ「John A. MacDonal: The Young Politician」「The Road to Confederation: The Emergence of Canada, 1763-1867」など、数々の

古典的著作を残している。

評論活動も盛んで、特にカナダのアメリカ化に強く反対していたことは有名。また一九七七年には、「ケベックは英語系カナダに依存しているが、英語系カナダはケベックなしても十分やっつけていける」と書いて物議をかもした。

カナダ、対ソ制裁を支持

クラーク首相は一月、ソ連のアフガニスタン軍事介入に対し、カナダ政府は対ソ信用供与の制限、高度科学技術の輸出停止、穀物の追加輸出の禁止、オリンピック開催地の再検討——など一連の報復措置を実施することを決定したと発表した。

ケベックの言語法は違憲

連邦最高裁が判決

カナダ最高裁判所は、十二月中旬、ケベック州の言語法案のうち、州裁判所および州議会における英語の使用を制限した条項を憲法違反たとする判決を下した。マニトバ州でのフランス語に対する制限も、同じように拒絶された。

マニトバでは一八九〇年以来すべての法令を英語のみで採択し、ケベックでは一九七七年以来フランス語のみで法令を布告していた。今回の判決は、すべての法令は英仏両語で採択しなければならぬとする憲法の条項にしたがったもの。ケベック州の言語法は、すて

に同州の上級裁判所も、州政府に裁判所および議会から英語を閉めだす権限はない——との判決を下していた。

米国に大量の天然ガス輸出 カナダ政府が決定

カナダ政府は、十二月初め、国内の天然ガス企業十社に対し、一九八七年末までに三兆七千五百立方フィートの天然ガスを米国向けに輸出する認可を与えた。こんな大規模な天然ガス輸出が認められたのは、一九七〇年以来初めて。

認可量が最も多かったのはハン・アルバータ・ガス社。同社だけで一兆八千億立方フィート、すなわち全体の四八パーセントを占めている。

価格は四半期ごとに調整される。石油価格と連動する取りきめになっているため、現行の千立方フィート当り三・四五米ドル（契約量で百三十二億米ドル）は石油価格の高騰と共に上げられることになる。

政府の決定については、国内——特に輸入原油に依存している東部——における石油の需給事情が逼迫しつつあるとして、自由党と新民主党がただちに反対した。しかしナティンソン資源・エネルギー大臣は、①新たな石油探査のための資金の必要性②対米友好関係の重要性——をあげて、野党の批判は不当だと述べた。エネルギー庁（NEB）によると、カナダにお

る通常天然ガスの埋蔵量は最新の予想で七十一兆八千立方フィート。昨年二月の推定より五兆七千立方フィートも多い。埋蔵量の八七・八一パーセントはアルバータ、残りのほとんどはブリティッシュ・コロンビアにある。今後十年間に、新たに四十六兆立方フィートの天然ガスが西部カナダで発見されるものと、NEBでは見ている。さらに、北方のマッケンジー・デルタ一帯では、百六十兆立方フィートの天然ガスが将来発見されるものと期待されている。

少年犯罪は脳の機能障害に原因 研究者グループが常識に挑戦

少年犯罪は社会的、経済的環境が原因——というのが常識だが、少年犯罪者の大半は脳傷害を煩っていることが、アルバータ州の神経精神学者の研究で判明した。

研究に加わったアルバータ病院神経精神科のユードル博士によると、普通の中高生と少年院に保護されている十三才から十七才の少年少女を対象に、知覚、運動、感覚などの機能や、記憶、抽象的思考などを測定する一連の神経精神学的テストを行なったところ、少年院に収容されている者の八六・一パーセントが異常を示した。それに対して、中高生の場合は、一四・八一パーセントであつた。

また神経精神テスト、脳波測定（EEG）、スペクトル脳波測定（被験者が問題に取り組んでいる

時に行なう) などを行なった結果、異状は前頭葉または側頭葉の非支配半球(右ききの人だと脳の右側)に現われる。ユードル氏によると、前頭は動機、あと知恵、先見、衝動的行動、抑制などを支配する。

前記のパーセンテージの差は、IQ(知能指数)の違いでは説明がつかない。ノーマルな被験者のIQと神経精神総合テストの間にはあまり関連性が見られなかったからである。パーセンテージの差は、むしろ脳傷害、生化学的異状あるいは遺伝的要因による機能障害に起因している、と解釈した方が最も妥当、というのが研究グループの結論である。グループの報告は、また、少年院収容のティーンエイジャーは長期にわたる脳機能障害を煩つていと示唆している。

省エネ時代の画期的エンジン ウイニハグの会社が開発

ウイニハグのKサイクル・エンジン社は、画期的な新設計のエンジンを開発した。
これは全くといっていいほど騒音のないエンジンで、このほど行なわれた実演では、標準的な小型車に据え付けられたエンジンのシリンドラー音があまりに静かだったため、エンジンが本当に動いていることをわからせるためにスイッチを止めたり入れたりしなければならなかったという。
このKサイクル・エンジンの発

明者である同社のホーケン・J・クリスチャンセン社長が語ったところによると、このエンジンの素晴らしいところは音の静かさだけにとどまらない。

このエンジンの着火点はただたすパークプラグ一個のみ。パワー・ストロークは従来のエンジンよりずっと長い。すでに欧州と日本の大手企業がその効率性に注目している、と同社長は語っている。

Kサイクル・エンジンの技術主任リック・シャンドによれば、このエンジンは重量が通常エンジンの二分の一ないし三分の一、使用部品数が同じく二分の一ないし三分の一であるにもかかわらず、エンジン重量対出力比はタービン・エンジンに匹敵する。タベットもブッシュ・ロッドも、バルブ・リフターもないから、摩滅する部品が少ないし、騒音も少ない。パワー・ストロークが長いというところは、ピストンが制御されたガス爆発のパワーをより効率的に利用でき、排気として逃げるエネルギーが少なくということである。排気圧力は大気圧にほぼ等しく、音がほとんどないので、マフラーも必要ない。Kサイクル方式のエンジンは理論的に、芝刈機から航空機に至るまであらゆるものの動力機関として利用可能だ、とシャンド氏は言う。

カナダ作家にゴンクール賞

優秀な文学作品を発表した作家

に与えられるフランスの「ゴンクール賞」に、今年カナダの女流作家アントニーヌ・マイエが選ばれた。カナダにおける英仏戦争のあと、ノバ・スコシアを追われたフランス系の一家(アケイディアン)について書いた作品「ブラジール・ラ・シャレット」が認められたもの。ゴンクール賞に女性が選ばれたのはこれが初めて。

液晶技術で美術に新世界

科学者であると同時に真執な画家であり彫刻家でもあるカナダ人が、美術の世界に興味ある新技術を持ち込んだ。まだ広くは知られていないが、これは前途有望な新技法である。

この人はオタワにある国立研究所のデービッド・マコウ博士。彼の描いた絵は、きらきらと輝き変化する色彩を持ち、観る位置を変えるにつれて色が変わったり、時にはほんの数分間見つけているうちに色が移ったりする不思議な魅力をたたえている。ある作品では、発熱ランプで絵を照らすと、絵の中の月が次第に消えていき、ランプを消すとまた月が現われてくる。マコウ博士の作品は、液晶を使って描いたものだ。液晶と呼ばれる有機化合物は、一八八九年、オーストリアの植物学者により発見された。当時から、普通の液体と結晶固体の両方の性質をもつ物質として知られていたが、実用化がほとんどあるいは全く考えられず、

完全に科学的好奇心の対象でしかなかったため、長い間関心を持たれることなく見過ごされてきた。



マコウ博士制作の彫刻

ところが、ここ十年間に、科学者たちは液晶が多くの新しい工学的用途にびつたり物質であることを見つけた。その代表例が、時計や電卓の表示部、高感度の温度計などだ。そして最近になってマコウ博士によって実証されたのが、芸術の表現方法としての興味ある可能性である。

国立研究所光学部における博士の仕事は、色彩科学の研究、とりわけ彩色した材料に関する研究である。液晶に関しては、二年前に、液晶の光学的性質の研究に従事したことがあるが、博士の液晶に対する関心はそれより古く、画家・彫刻家として仕事の合間に早くからこの物質に注目していた。「青い絵の具のしみが青く見えるのは、ほとんどの色を吸収して青い光だけを放散するからだ」と博士は説明する。「それに対して、この液晶は光をほとんど吸収しない。大半の色の光線に対してはこれを透過させるが、特定の色の光線は強く反射する性質をもっている。どの波長の光線が反射される

かは、その液晶の化学的性質や温度、照明の角度ならびに視角などによって異なる。反射光には予期せぬおまけの性質まであって、たとえば赤を反射する液晶の上に緑を反射する液晶を重ねると、黄色に見え、大変面白い。これが普通の絵の具なら、赤と緑を混ぜるとほとんど色が吸収され、灰色がかつた褐色になる筈だ。」

マコウ博士の話によると、芸術の分野における液晶の利用可能性はかなり大きいという。そのきわめてユニークな光学的特性を利用して、環境や観賞者に反応する面白い彫刻や絵画が制作可能となる。「作品の傍を通りすぎると、色が変わる。時にはほんの僅かの温度変化にも敏感に反応する作品が見られる」と博士は語る。

「もつと面白いのは、数種の液晶を幾重にも重ねて使うと、一定の温度の時にはある絵が現われ、温度が変わると別の絵が現われるといったことも可能になることだ。このやり方で周囲の温度が摂氏二十四度の時は夏の風景、十八度以下だと冬の風景になるという絵も描くことができよう。」

イベント

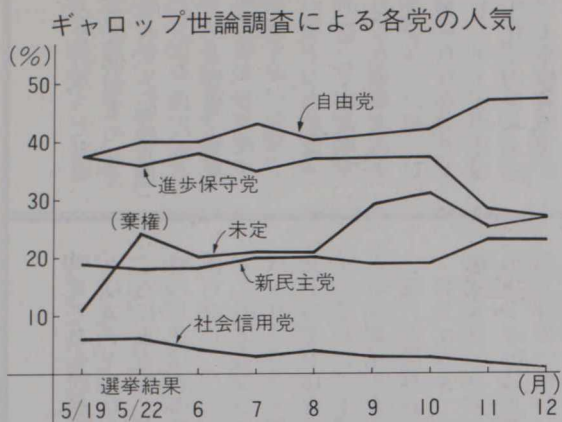
二月 カナダ毛皮展(五、八日、カナダ・トレッド・センター)。
連邦下院議員選挙(十八日)。アルバータ州石炭使節団が来日(二十四日)。カナダ宝飾展(二十六、二十九日、トレッド・センター)。

二月十八日に総選挙

不信任された進歩保守党内閣

昨年五月二十二日に発足したクラーク進歩保守党政権に対する不信任決議案が、十二月十三日、議会通过、それに伴って政府は議会を解散し、二月十八日に総選挙を実施すると発表した。今年三月の自由党大会で党首を辞任すると表明していたトルドー前首相は、その決意を翻し、再度自由党を率いて総選挙に臨むことになり、また新民主党的のブロードベント党首も昨年の党大会で再選されているため、前回の選挙と同じ顔ぶれで首相の座を争うことになった。

不信任決議案を提出したのは新民主党。二日前に提出されたばかりの政府予算案



が、「利子を引下げ、税金を軽くし、カナダ経済の成長を刺激するという選挙公約を、国民の了解なしにふみにじった」として突きつけたもので、これに自由党が賛同して一三九対一三三の票差で同決議案を可決した。これまで進歩保守党内協力的だった社会信用党は棄権した。

予算案は四年間にわたる政府の歳入と歳出の見直しをたてたもので、財政赤字の削減を基本目的としていた。税率を引上げ、歳出を抑えることによって、政府の資金需要額は現在の年間約百億ドルから一九八三―八四年には五〇億ドル以下に半減する、という見直しをたてていた。



クラーク氏

また自動車などの燃料にガロン当り二五セントの物品税を課し（自動車用ガソリンは、一挙にガロン当り十八セント値上げされることになる）、酒やワイン、ビール、タバコなどに対する税金も引上げられることになっていった。原油および天然ガスの国内井戸元価格は、一九八四年までにそのときの米国の「シカゴ価格」か国際価格のうち、安いほうの八五パーセントまで引上げが提案された。今年はいずれも四ドル、来年は四ドル五

セントの値上げである。政府は、さらに、エネルギー税を新設し、年間二ドルを超える石油の値上げ分のおよそ半分、および天然ガス千立方フィート当り三〇セントを吸収する計画であった。



トルドー氏

クラーク首相によると、一九九〇年までにカナダにおけるエネルギー自給態

勢を確立するというのが政府の狙いであった。同首相はまた、「予算案には低収入層や共稼ぎ夫婦、農民、漁夫、中小企業、および国内の後進地域に対する税金優遇策が盛り込まれていた。持ち家所有者や新規購入者に対しローン金利や不動産税を軽減しようという計画も立法化できなくなつた」と述べた。

一方、十一月末に自由党党首を辞任すると発表していたトルドー前首相は、十二月十八日、決意を撤回、そのまま党首として選挙戦を闘うことを明らかにした。トルドー氏は、「今まで経験した中で最も難しい個人的決定だった。私としては、政治を離れ、モントリオールで家族と暮らすのが、何よりの願ひだった」が、党内の強い要請で引き続き党首にとどまる決意をした、と述べた。

「友人や同僚と相談した結果、カナダがきわめて深刻な問題に直面していることを考慮して、党の要請を受け入れるのが私の義務だ」という結論に達した。その義務は、個人的生活に戻る計画を進めたという私の希望より強かった」と

政党 (党首)	解散時の勢力
進歩保守党(ジョー・クラーク)	136
自由党(ビエール・トルドー)	114
新民主党(エド・ブロードベント)	27
社会信用党(ファビアン・ロア)	5
合計	282

いうのがトルドー氏の弁。トルドー氏は、またクラーク政権がいたずらに時間を浪費し、カナダの経済問題に対処し得なかつた——と非難し、その予算案は中産および低所得階層に最も負担をかけるものだと述べた。これまで西部カナダで苦戦を強いられてきた自由



ブロードベント氏

選挙戦は解散直後から活発に展開した。ギャロップの世論調査(別表参照)で見られる限り、解散前の人気は自由党が進歩保守党をはるかに上回っている。はたして二月十八日の選挙結果はどうなるか。各党の選挙戦術はもちろんのこと、カナダ中が雪と氷におおわれているという気候的条件、国内の経済的情勢や国際情勢の動き、ケベックの動向、などが何らかの形で影響を及ぼすものと思われる。なお、選挙の結果誕生する新政権には、戦間機購入(推定二十五億ドル)問題、会計検査報告の審議、外交政策の見直しなどが、重要な懸案事項として残されている。

ケベック州政府

「主権・連合」を正式に提案 独立後はカナダと経済共同体に



ケベック州が「主権」を獲得し、かつカナダとは共同通貨の使用など、経済的連合を維持する——という、ケベック州政府の「主権・連合」構想が、いよいよ今春、州民投票にかけられる。投票は、この構想に基づく連邦政府との条約の交渉権を州政府に委ねるかどうかを決するためのもので、「主権・連合」への賛否を問うものではない。もしも州民が今回の投票で州政府に交渉権を委ね、交渉の結果、ケベックの政治的地位を変更することになれば、州政府はもう一度州民投票を行ない、州民の承認を得ることになる。

ケベック州民がレック州政権の構想に従って「主権・連合」へ進む可能性は、大方の識者が否定している。また連邦政府も、ケベック州政府とそういう条約を交渉する意図の全くないことを、再三言明している。したがって、カナダが分裂するかどうか——ということは、ほとんど問題になっていない。そういう緊迫感もない。しかし、独立とまでいかななくても、現状の改善を求める州民は多い。州民投票は、その結果の如何にかかわらず、州民のこうした現状維持反対の声を背景に、連邦政府に大きな政策転換を迫ることに

なるかも知れない。そうなれば、ケベック州と連邦政府との関係にとどまらず、カナダの連邦制度そのものが再検討されることになろう。州民投票の意義は、その意味で大きい。

レック州首相の「主権・連合」構想は、十一月一日、州議会に提出された「ケ

歴史的背景

ベック・カナダ——その新しい関係。同等者間の新たな提携、すなわち主権・連合を求めるケベック政府の提案」と題する百二十ページの自書により、これまでより明確な形で州民に提示された。その骨子は、一口に言って、ケベックとカナダ間の従来の経済的、歴史的、人間的つながりを維持しつつ、ケベックに政治的主権をもたらそうというもの。自書は六章からなり、①ケベックの人々が常に自治権の拡大を図ってきたという歴史的背景、②一八六七年に成立した連邦制度の欠陥と、ケベック人を満足させる方向で同制度を改革する可能性の否定、③自治国家ケベックの権限および連合の形態、④州民投票で主権・連合が承認された場合の移行措置——などが述べられている。自書の内容は、要旨、次の通り。

一八六七年に発足したカナダ連邦は、名目だけの連邦であった。中央政府は州の意思を反映するどころか、多大の権限を与えられて、州を支配し、そのとるべき方向さえ決定した。連邦議会は、交通、刑法通貨、銀行活動、漁業、物品税、関税、州間および対外貿易など、国家の発展に欠かせないあらゆる領域で排他的権限を有した。その意に応じて課税あるいは支出し、「国家的利益をもつすべての問題に関して法を制定し、連邦の権限を犯すと思われる州の命令を拒否し、また憲法に明記されていないいかなる領域において

ても権限を行使できるようになっていた。換言すれば、連邦政府はその優勢——そして英国系カナダの優勢——を確保するのに必要なすべての権限をもっていたのである。

州には、当時純粹に地域的利害をもつと考えられていた領域における権限が認められた。ケベックも、あらゆる点で、他のすべての州と同一に扱われ、最も小さい州と全く同じ権利や権限しか与えられなかった。多数派の英語系国民に対して、ケベック(住民)は文化的少数派となったのである。多数派を代表し、かつすべての州を平等に扱おうという政府に、はたしてケベック人独特の必要性やケベック社会の期待に答えることができようか。見解や利害が割れたとき、多くの場合勝利を取めたのは、結局多数派であった。リエル事件、他州におけるフランス語問題、戦時中の徴兵問題などが、その例である。

連邦制における少数派として、ケベック人の声は無視されてきた。一八六七年にケベック人が望んでいたのは、自分たちのことは自分たちで処理し、自らの将来を築き上げることであった。しかし、それはうまくいかず、しかも連邦政府の干渉によってケベックの権利や権限は侵食された。当初から、連邦制度は中央集権化の容赦ない傾向を帯びていたのである。ケベックは、当然ながら、この傾向に抵抗を試みてきた。特に近年は、デュプレシー、ソベ、レサージ、ジョンソン、ベルトラント、ブラッサといった歴代の

州首相が、ケベックの権限や財源を守り、あるいは奪還しようと闘ってきた。しかし、いずれも中央集権化を緩和させるに至らず、むしろ連邦政府と州政府が共有する領域はかえって多くなった。

しかも一方では、ケベック人はカナダにおいてますます少数派となっている。一八五一年にはカナダ全体の三六パーセントを占めていたケベックの人口は、一九七一年にはわずか二八パーセントに減り、二〇〇一年には二三パーセントに落ち込むことになる。連邦下院についても同じことが言える。一八六七年には、一八一人の下院議員のうちケベックが六五人を占めていたのに、現在では二八二人のうちケベック選出は七五人に過ぎない。西暦二〇〇〇年には、三二五人のうち七五人という比率になるだろう。

こうした見通しと、ケベックが経験してきた連邦主義から、ケベック人は手遅れにならないうちに緊急に手を打たなければ——ということと一致している。カナダの連邦主義は、ケベック人が求めてやまなかった政治的自治を保証することができなかった。彼らは、今や、現在の制度に代わるものを見つめるか、あるいは再び大改革を試みるか、決めなければならない。

最近の歴史からすると、ケベックとカナダの双方のニーズに対応できる方法によってカナダの連邦主義を再生するのは不可能、というのがケベック政府の意見である。ケベックを強化し、築いていくため、ケベック人は英語系カナダ人に対

連邦政府や他州が反論

クラーク首相 「ケベック州政府の提案は、カナダ連邦の継続と相入れない選択である。したがって、この提案はカナダ政府には断じて受入れられない。連邦政府は、すでにカナダの連邦体制の大きな再生に取りかかっている。われわれは、連邦主義とは変化を意味するものだということを、引き続き示していく必要がある。ケベック政府の立ち場が明白になった現在、連邦政府が連邦再生へ向けての具体的な改革を効果的に示し続けることができれば、良識あるケベック住民は、連邦体制を選ぶだろう。」

トルドー自由党総裁(前首相) 「白書は、つまるところ、ケベックの人々にシヨックを与えることなく州民投票で州民の承認を得ようという戦術的なものに過ぎない。承認とは主権および連合を実現する信託に対する承認である。主権なくして連合は得られず、また連合なくして主権は得られない——としてあるのがそれだ。白書は経済共同体の利点をいろいろあげているが、もし独立してもそういう経済的つながりが実現しなかったらどうするのだろうか。」

ブロードベント新民主党政総裁 「ケベックの人々は州民投票で州政府の提案を承認しても、カナダ人としてのすべての利益を享受できる。その点、白書は心理的な意味で抜けがない。どちらにしろんでも損しないということだ。」

ケベック州のライオン在野党首領「白書は偏ばで、事実を曲げ、短らくしている。ケベック党は、他の諸国の羨望の的になっている平衡金交付制度や健康・入院保険制度——いずれも中央政府の指導で実現している——など、連邦制度の興味深くかつ有益な側面については、一言も触れていない。ケベック党は、カナダがそれぞれ独自の性格やニーズをもついろいろな地域を基礎にできてきていることを認識していない。」

ウィリアム・デイビス・オンタリオ州首相 「白書は文化的発展という課題に対する、近視眼的かつ制限された反応であり、孤立と国際化をすべての目的に優先している。これはフランス系カナダの可能性を制約するもので、将来を否定するこの考え方にオンタリオ州は与しない。われわれは、連邦を変革する、つまり妥当性のあるすべての社会的、文化的、経済的目標がすべてのカナダ人のために達成できるという、適応力をもった政治的枠組としてのそのユニークさを高めていくことに力を貸していくであろう。」

西部四州(マニトバ、サスカチュワン、アルバータ、ブリティッシュ・コロンビア)の州首相 「ケベックの提案は西部カナダの経済的利益にも、カナダ全体の利益にもならない。ただし、四人とも、連邦体制の枠組の中で憲法上の改変を交渉してもよい、と述べ、いかなる交渉も否定している連邦政府とは微妙な違いを見せている。



レベック首相

し、彼らの諸国家機関を弱め、廃止するよう要求しなければならない。ケベックのニーズに応え、その発展を実現するには、現在連邦政府に所属する数多くの権限をすべての州に移行する必要がある、英語系カナダ人にとってはほとんど中央政府の消滅に等しく映るだろう。

多数派からすれば、連邦政府の均衡を保つには、ケベックは十州（あるいは十の領土）のうちのひとつでなければならず、ケベックを国家として正式かつ具体的に認めることはできない。ケベックが現在の連邦制の枠内では国家にならない——ということこそ、カナダとケベック間の政治問題の根幹である。

新しい関係

ア・ニュー・デイル

もしわれわれが、現在の連邦制度を守り、それを再生したいのであれば、われわれは中央政府にすべてをあずけることになろう。そうなれば、ケベック人はいつまでもたっても少数派となる。そして、ケベック人にとって最も重大なことがら

に関する管理を、彼らの影響力がそれほど及ばない中央政府にまかせることになる。このような関係に満足している国家は、世界にほとんどない。

ケベック対カナダの政治問題を解決するには、別の方法を探らなければならぬ。ケベック政府が今度提案する方法が、それである。

連邦体制とケベック・カナダ間の新しい関係という、ケベック人に開かれている二つの途のうち、ケベック政府が選んだのはケベックの継続性を表現する後者、すなわち主権・連合である。ケベック政府は、ケベック人がカナダの経済的枠組を壊すことなく自治を獲得するため、ケベックとカナダの主権国家同士が同等の立場で連合するよう提案する。

われわれ二つの社会の状況と、カナダとケベックが共有する経済領域は保持・開発しなければならないという理由から、ケベック政府は両者が関税同盟や共同市場だけでなく、通貨同盟などの形で提携するよう、提案する。こうすれば、カナダは経済的統合体としてそのまま残り、ケベックは国家として発展するために必要なすべての権限を行使できる。連邦体制から連合体になっても、実質的に経済交流は維持されるが、ケベックとカナダの間の政治的・法的関係は性格が変わることになる。

主権

主権はケベックにのみ在する。ケベック

ク人は唯一の政府を有し、ケベック政府に對してのみ税金を納めることになる。ケベックとカナダは、連合を通じて、これまでと同じく共通の関税と通貨を有するが、国際的には別個の存在である。ケベックとカナダの関係は、現在、憲法で定められ、連邦政府のみが国際的人格をもっているが、提案によれば、両方とも国際的人格を備え、両者の関係は、一個の憲法ではなく、連合条約によって定められることになる。

主権を通じて、ケベックは一八六七年の英領北アメリカ条約によって連邦政府に付与された権限および連邦政府がその後、手に入れた権限を行使できる。主権とは、すべての税金を徴収し、すべての法律を制定し、国際舞台に出席する権限である。主権は、また、自由^{liberty}に他の国と何らかの国家的権限を共有する可能性を含む。

ケベック領内で通用する唯一の法律は、^{クベック憲法}国民議会が採択したものに限る。また徴収される税金は、ケベックの法律が定められたものに限る。

現行の連邦法は、国民議会が改定、廃止、あるいは代換しない限り、ケベックの法律として継続的に通用する。

ケベックはその領土に対し、不可譲の権利を有する。これは現在の憲法も認めている。すなわち、憲法によれば、州の領土はその州の了解なしに変更することはできない。しかも、ジェームズ湾に関する協定によって、ケベック領内に留置権のある地域は全くなかった。したが

って、主権を得たケベックは、国際法に基き、領土を保全できることになる。

さらに、ケベックにとっては、その地理的位置から考えて当然ケベックに所属すべき利益を回復することが望ましい。つまり、セント・ローレンス湾、ラブラドル、北極地帯の領有権問題に関するあいまいさに終止符を打つことである。

市民権

ケベックが主権を獲得した時点でケベックに居住している人、もしくはケベックで生まれた人は、自動的にケベックの市民権を有する。移民は居住条件を満たしたあと、市民権を得ることができる。ケベックは独自の旅券（パスポート）を発行する。ただし、カナダと共通のパスポートを用いる協定の可能性を否定するものではない。

少数民族

ケベック在住の英語系少数民族は現在法によって彼らに付与されている権利を引き続き享受する。他のグループにも、それぞれの文化を発展させる手段が与えられる。

裁判所

ケベックにおける法の施行は、当然、ケベックの裁判所のみが行なう。すべての裁判官は、ケベックの法律にしたがって任命される。ケベックとカナダ間の連合条約によって成立する合同裁判所は、この条約を解釈し、また同条約に由来す

る権利について決定する権限を有する。

外交

ケベックは現在カナダが締結している諸条約に引き続き拘束される。セント・ローレンス水路に関する協定を尊重し、（それを管理する）国際合同管理委員会の正会員となるだろう。NATO（北米大陸西洋防衛機構）やNORAD（北米大陸防衛機構）などの同盟についても、ケベックはその責任を尊重し、その目的にしたがって貢献をしよう。ただし、ときが来れば、国際法の定めにしたがってこれらの条約から脱退することもあり得る。ケベックは、国際舞台で十分その役割を果たし、その利益を守るため、国連および国連の諸特別機関への加盟を求める。フランス語圏諸国との関係を進める一方、コモンウェルス（英連邦）にとどま

りたい。

連合

ケベックは、孤独に生きることは欲していない。むしろ、最初から相互依存を受け入れてきた。ただ、相互依存の条件を決めるに当たっては、ケベックも直接関与したいのである。

そこで、ケベックは、ケベック以外のカナダに対し、連合条約の交渉を提案する意図である。条約は交流を継続させ、長期的にそれぞれが急激かつ均衡のとれた発展をするよう、カナダの現在の経済的一体性を維持するのが、第一の目的である。同条約は両者間の共同活動の領域を定め、経済・通貨同盟の維持を確認し、目標についての合意が望まれる領域を決め、

さらに連合が正常に機能するための規則や機関を設立し、その費用の負担方法について決定する。

共同活動の領域

① 物資の自由な流通 物資の自由な流通を図るため、ケベックとカナダ間に現在の状況を維持し、また両者とも国境に開税障壁を設ける権利を放棄する。

外国に対しては、両者はそれぞれの短期的、長期的利益や、貿易、関税障壁に関する多国間協定を念頭に入れて、必要と思われる保護関税を共同で設置しよう。

② 通貨同盟 ドルを唯一の法貨とし、不動産、不動産、信用状は、引き続きドルで表示する。資本の流通は自由であるが、それぞれが外資法を定め、あるいは必要であれば、ある種の金融機関に関する独自の規則を設けることはできる。

③ 人々の自由な往来 ケベックとカナダ間の国境では警察による監視をせず、人々が自由に往来できるようにする。両者間の通行にパスポートが不要であるのはもちろんである。

相互理解の領域

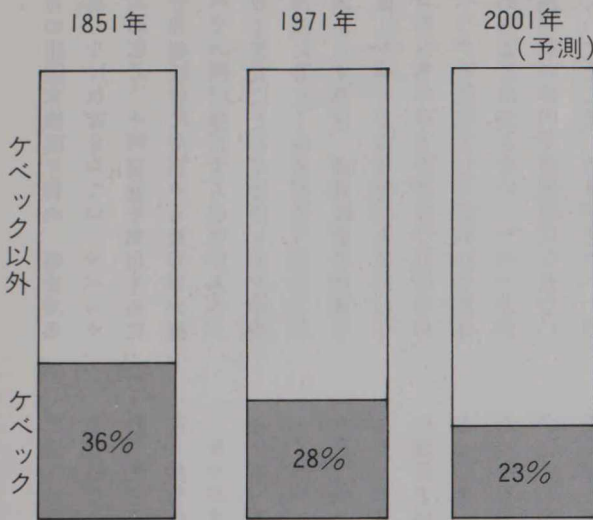
通貨および経済共同体が正常に機能するよう、両者は鉄道、航空輸送、内陸水上輸送などに関する特別協定、あるいはエア・カナダ（カナダ航空）やカナダ国鉄などの共同経営に関する特別協定を結ぶようにする。こうした努力は、防衛など他の分野にも広げることができよう。

共同体の運営機関

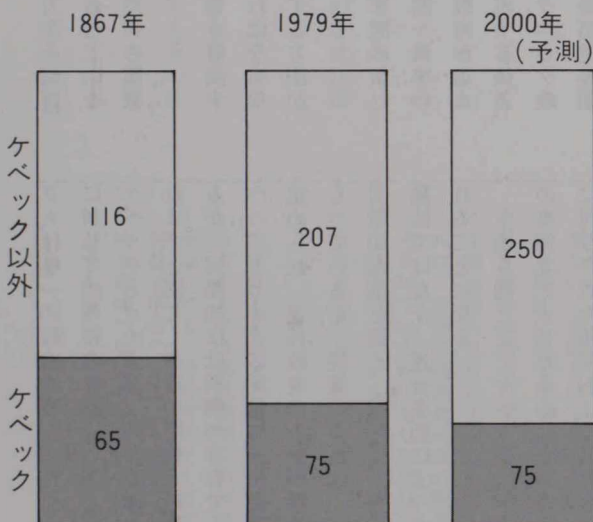
カナダとケベックが連合として機能するために設置が必要となる機関の数、構成、権限、財源、運営、性格などについては、両者間で交渉する。ケベック政府は、次の四機関の設置を提案する。

- ① 共同体理事会 ケベックとカナダの閣僚から成り、連合条約に定められた事項について決定権をもつ。基本的問題に関する決定は、両政府間の合意を必要とする。
- ② 専門家委員会 共同体の事務局で、ケベックとカナダの専門家から構成される。
- ③ 裁判所 連合条約を解釈・実施する最高機関。その決定は最終的で、両政府を拘束する。裁判官は、両者から同数ずつ選ばれる。
- ④ 通貨管理機関 通貨を発行し、交替レートを管理し、中央銀行の諸活動を調整する。

カナダの総人口に占めるケベック州の人口



下院議席の内訳



州民投票の狙い、は何か

ジョン・セイウエル教授に聞く

ケベック州が今春行なう住民投票の狙いは、どこにあるだろうか。そしてそれはどういう結果に終わるだろうか。連邦政府はどのような態度をとるだろうか。筑波大学、慶応大学でカナダ講座を担当し、ケベック問題について詳しいジョン・セイウエル教授に、インタビュー形式でいろいろ解説してもらった。聞き手は毎日新聞外信部副部長の北島霞氏。

政治、経済、いずれにおいても常に敗者でしかない、だから分離して自分たちの文化を守るのが一番だ——というわけだ。

第二に、ケベックの州政府は他の州とは違う文化の守護者であるから、他州よりはるかに大きい権限をもつべきだ、とフランス系カナダ人は考えています。ところが、レベック氏のように、連邦政府と二〇年間も交渉をくり返してきた人々には、ケベックはいつまでたつてもその欲するすべての権限を手に入れることはあるまい、もしそうならば、いつそのことと政治的独立へ進んだほうがよからう、と思われるようになったのです。

北島 カナダは、一八六七年の建国以来、この問題の解決に努めてきたわけですが、今度州民投票が行なわれるということは、こうした努力が失敗したということでしょう。か、それともカナダの将来にとって新しい幕開けと考えるべきでしょうか。

北島 日本は非常に均質的な社会です。そういう社会に住むわれわれには、今年ケベックで行なわれる州民投票の理由はどうも分りにくいですね。そこで、この州民投票の歴史的背景からご説明いただけませんか。

セイウエル カナダの英語系国民と仏語系国民の間には、基本的に文化的な違いというものがあるとして存在しております。フランス系カナダ人は文化的な少数派として、常に自分たちの存続について心配してきました。今日、ケベックには、存続の道は独立しかない、と信じている人たちがいます。英語系国民の支配する国に住んでいる限り、言語や文化、

で、そこから先の一致は全くありません。私は、あとでお話すると思いますが、主権・連合が解決法だとは考えていません。ただ、これについての論議自体は健全だし、そのおかげでみんなが問題解決の必要性をより認識したと思います。

北島 レベック政府としては、経済的状況については現状を維持したいけれども、政治的には独立したいということですね。

セイウエル その通りです。

北島 この二つをどのようにして調和させるつもりでしょうか。

セイウエル レベック首相がなぜ一方で主権あるいは独立を、他方で経済連合を要求しているのか、これは不思議でも何でもありません。

ケベック州民は絶対に政治的独立に賛成しないということを、レベック首相は非常によく知っていますよ。過去二〇年間にわたって世論調査は、すべて、フランス語系カナダ人が独立を欲せず、独立に賛成投票もしないだろうということを示しているのです。

第二に、ケベックが経済的に独立するのは破滅的だということも、現実主義者であるレベック首相は知っています。州以外の国内市場に依存している率はケベックが一番大きく、また州内の第二次産業における雇用を維持するためにカナダの関税に依存しているのもケベックが最も大きいのです。統計から見ると、ケベック以外のカナダがケベックを必要としているより、ケベックの方がもっと

カナダを必要としているのです。ですから、レベック首相としては、政治的独立を達成し、かつ経済的に妥当な道を選ぶため、主権と連合を合体せざるを得なかったのです。ただ、彼が最初求めていたのは、まず独立して、それから経済連合について交渉しようということだったのです。ところが、一九七八年十月になって、「いやいや、両方だ。いずれが欠けてもだめだ」と主張したわけです。言葉も、主権と連合は別々ではなく、あくまで主権・連合なのです。

北島 一種の一括提案ですね。

まず交渉権

セイウエル そうです。

レベック首相は昨夏、ケベックの有権者の考え方を知らぬため、質問事項九十五という、膨大かつきわめて興味深い世論調査を委託しました。そこで独立―賛成一九パーセント、主権連合の交渉を州政府にまかせる―賛成五四パーセント、それからこれは非常におかしな質問ですが、もしケベックが未だ完全にカナダの一部であると仮定した場合の主権・連合―賛成六〇パーセント、といったようなことが分かりました。州政府は、有権者からのこうした回答を念頭に自分たちの政策を決めたのです。

北島 そこでレベック首相は、州民が主権・連合を求める交渉を欲しているかどうかについて投票を実施することになったわけですね。

セイウエル そういうことです。

北島 つまり、主権・連合自体についての投票ではなく……。

セイウエル そうです。非常に賢いやり方です。主権・連合を認める人より、それについて交渉する信託を与えるの方がずっと多いでしょう。政府に信託を与え、何ができるか様子を見てみよう——

——ということですが。ただ、州民投票に関する州政府の提案——これは当初の立ち場からすると後退しているのですが——では、「われわれに信託をくれ。そうすれば、もう一度投票を行ない、われわれの成果について皆さんに承認を求めたい」となっているのです。つまり信託を与えるだけでコトは終わらず、再度住民投票が行なわれるということですね。

北島 同じ問題についての住民投票は法律で四年間に一回しかできないことになっっているそうですね。

セイウエル そうなんです。

レベック首相がもし主権・連合について交渉する信託を得て何も達成しなかった場合、同じ主権・連合についての州民投票は四年間行なえません。しかしもし交渉によって何かを得た場合は、もう一度投票を実施し、人々の承認を求めなければなりません。

北島 州民投票はどういう結果になるとお考えですか。

セイウエル いろいろな世論調査によりますと、州政府は主権・連合について交渉する信託を得るでしょう。ケベック党は、きわめて巧妙なキャンペーンを張っ

てきました。政治のお手本といつてもいいでしょう。党は有権者が独立を欲していないことを知っています。ですから独立を口にしません。「分離」という言葉が不評だということも知っています。だから「分離する」とか「分離主義」という言葉は使いません。

昨年夏、ケベックに登場した看板には、「主権・連合——それは同等の立ち場で生きることだ」と書かれていました。主権・連合は独立ではありません。それは平等ということなのです。世論調査でもフランス系カナダ人の八〇パーセントが「同等の立ち場」に賛意を示しています。今度の白書も、「ケベック・カナダの新しい関係——同等のパートナーシップ」と題されています。このように、非常に注意深く構成され、きわめて巧妙に計画されていますよ。うまくいくんじゃないですかね。

州民投票の見通し

北島 州民投票に反対する組織はどのぐらい力があるのでしょうか。

セイウエル (レベック政権が誕生してから) 最初の二年間は、きちんと組織されてなかったですね。指導者もなかったし……カナダ統一のグループがいくつかできましたが、クロード・ライアンがケベック州自由党党首になってから、だんだん彼が指導者の存在になりました。今では、すべての反対勢力が州自由党の傘下にあるはずですよ。もしトルドー氏(前連邦首相、連邦自由党総裁)が運動した

くても、この組織の中でやらなければならぬでしょう。州民投票に関する法律で、賛成派と反対派の組織はそれぞれひとつづつしか認められず、ケベック外からの干渉やケベック外からの資金は認められていないからです。周到に管理された投票ですよ、これは。

北島 ライアン氏の腕前はどうか。

セイウエル 非常にうまい指導者になってきたですね。ただ彼もきわめて熱心なナシヨナリストで、これまでずっとケベックの権限増大を説いてきた人です。ライアン氏の指揮する州自由党は、今年一月、憲法改正の提案を行ないましたが、その中で税制、立法、対外関係などに関する州権の大幅拡大と中央政府の大大小小的な権限削減を要求しています。

問題は、ライアン氏を中心とする反対勢力が果たして勝ちを収めるか、ということですね。レベック政権が生まれたのは、彼らが主権・連合を呼びかけたからではありません。一九七六年の選挙運動では、ケベック党は主権・連合を口にしませんでした。「あとで州民投票を行なうから、これについては今は気にするな。今は、ただ、現在政権を担当している人たちより、われわれの方が良い政治ができるのではないかということだけを考えたい」というのが当時の彼らの主張でした。その通りだ、と多くの人は考えました。私だって、そのときケベックにいたら、「レベックと良い政治」に賛成票を投じたでしょう。ところが、レベック政権の人気は、現在はそれほど

もありません。いろいろなこともやってきましたが、いいこともときには一部の人に反感を起こさせるものです。そういうわけで、ケベック党の人気は、今では、自由党をかなり下回っています。事実、レベック氏が今秋行なわれると見られる選挙で勝つには、まず州民投票で勝利を収めるしかない、とほとんどの人は考えています。州民投票に勝てば、レベック氏は「皆さんはわれわれに信託を与えてくれた。今度は、われわれがその信託を実施できるように、再選してください」と言えるわけですよ。州選挙を今すぐ行なった場合、世論調査を見ますと、ライアン氏と彼の自由党がずっとリードしていますから、レベック氏のケベック党にまず勝ち目はないでしょうね。

北島 もし州民投票の結果、レベック氏が交渉権を得た場合は、どういうことになりますか。

セイウエル これまでのすべての発言からしますと、州の首相、あるいは連邦政府の指導者の中で、例え仮定の問題としても、いかなる形の主権であろうと交渉に応じてほしいというのは一人もいません。話し合いを続行し、主権を認めるということではなく、ケベックを含むすべての州がそれぞれの欲する権限——おそらくケベックについては他州よりいくらか多く——を増大し、政治的、経済的統一は保つ、という解決法を見つけて努力しようというのが彼らの意向です。そういう努力を三、四年続けていくうちに、それぞれの州は経済的、文化的、社

1. (もし選択できるとすれば)あなたは次のどれに投票しますか?

	賛成	反対	不明
独立	19	72	8
主権・連合	37.5	42.2	16.7
主権・連合(もしカナダ側が主権・連合を受け入れるとあなたが確信している場合)	50.9	31.3	15.1
主権・連合交渉を州政府にまかせる	53.9	29.7	14.2

北島 主権・連合に関する白書は、ケベック政府にとって交渉のきっかけを作るひとつの提案だと見ていいわけですね。セイウエル そう見ていいでしょうね。白書では政治的主権となっていますが、これは誰でも知っているように独立ということですね。ところが共通の関税、金融政策、中央銀行、輸送システム、その他もろもろ、あるいは共通の市民権といった経済連合については、考慮してもいいと言っているだけです。ですから、政治的独立を要求している以外、どうして守らなければならないという立場というのではないですよ。ケベックの極端なナショナリストの中には、そういう経済連合では、真の政治的独立はあり得ないと

2. ケベックの将来について次のどの道希望しますか。

	現状	14.6
新生の連邦体制	38.7	
ケベックの特別地位	11.2	
主権・連合	19.5	
独立	9.2	

会的に大きな得をする可能性が強い。そうなれば、レベック首相は州民に対して「これがわれわれにできた最上のものだ。皆さんはこれを承認するか、あるいはわれわれに持ち帰って再交渉して欲しいか」と問い直すことができますし、あるいは「主権・連合を交渉によってとりきめることができなかった。したがって、主権についてだけの信託を求めたい」と訴えることもできます。可能性としては、この二つの選択が考えられますね。ケベックの大半の有権者は、主権・連合を交渉の基本的立場にすべきだと信じています。ところが、有権者の五四パーセントが主権・連合を基本的立場にすべきだとしながら、必ずしもそれに固執する必要はないと答えています。ですからすべて非常に不明瞭ですね。

主張する人もいるほどです。

北島 ケベック州政府が州民投票の結果、交渉をまかされた場合、連邦政府としてはどういう立場をとるでしょうか。

セイウエル もし州政府が大差で勝った場合は、連邦政府としては交渉に応じるほかにないでしょう。ただし、最初は「主権について話し合うつもりはない」というでしょうね。連邦政府としては、「主権について交渉してもよい」とはどうしても言いにくいと思います。しかし八割ぐらいの人々が賛成票を投じたとしたら、「ケベック住民の審判は下った。その結果を重視すべきだ」と主張する人もでてくるでしょう。これに対し、州民投票に関するレベック政権の動きは狡猾、不明瞭であり、賛成票は強硬な取引に賛成したということだ。したがって連邦政府としては、「審判は公平でなかった」というべき——と反論する人もいます。

北島 州民投票は国際的にどういう意味合いをもっているでしょうか。

セイウエル これはもちろん投票の結果がどうなるかによるでしょう。新聞の見出しは、おそらく「ケベック、独立問題で投票」ということになるでしょう。ほかのところでもそうですが、日本でもよく知っているはずのジャーナリストさえ、州民投票は独立かどうかを問うもの

ではないということを理解していないですね。ある交渉の姿勢をとるにあたって、有権者の信託を得ようというだけのことですよ。

ただ、もし州民の審判が「賛成」となれば、国際的にカナダにとってマイナスでしょう。報道機関はカナダが分裂するというように書くでしょうし、ケベックへの投資や企業進出にもひびくでしょう。その点の影響は、ケベックの方が、ケベック以外の州より大きいと思いますね。ある意味で、ケベックはすでにあるていどの代償を払っています。独立への動きと、ケベックを実質的に単一言語州とする超ナショナリストイックな言語法案のせいで、すでに多くの企業がケベックから本社業務あるいはその一部を引揚げたのですから。

北島 一九七〇年の州選挙で、レベック氏のケベック党は二三パーセントの支持しか得られませんでした。同じ年、FLQ(ケベック解放戦線)が悲劇的な事件を起こしましたね。もし、今度何らかの妥協点を見つけ出さない場合、テロが再発する危険性はないでしょうか。

セイウエル 一九七〇年に起きたいわゆる「十月危機」は、レベック氏のようなケベック・ナショナリストが起こした危機ではなく、左翼の過激派——クロス氏を誘拐し、ラポルト氏を殺害した連中は、ケベック独立を考えていた人たちがりずっとマルクス主義的解放を信じていた人たちに近かった——が起こしたものだという点では、レベック氏を含む大半

の人々が一致しています。そういう時代は過去のものです。現在のケベックは、当時よりはるかに静かですよ。労働組合は静かになったし、過激派もどうやら消えてしまったようです。あの十月の怒りの中に吸収されてしまったのでしよう。

可能性としては、レベック政権は州民投票に僅差で敗れるかもしれません。おそらく賛成票は四八パーセントぐらいどまりになるのではないのでしょうか。おそらく百万の英語系住民は全員反対票を投じるでしょうから、フランス系住民の五四パーセントが賛成だということになるでしょう。そうなれば、「ほらこの通り。やはり少数派(注・ケベック在住の英語系住民)がわれわれを支配しているんだ」という人がでてきます。一部の政治家や超ナショナリストが、それを利用して民族の憎しみをかきたてようとするでしょう。レベック氏も、そういう可能性を認めており、そういうことにならないようにしたい、と述べています。しかし、レベック氏自身、ときおりこの問題を利用しています。例えば、彼は最近こう言っています。「問題は英国系にある。最高裁は英国系が過半数を占め、いつもわれわれに不利な決定を下す」ですから、レベック氏やほかの人は、フランス系住民の愛国感を高めるのに、州民投票における英国系住民の圧倒的な反対を利用できるわけですね。

北島 そういう事態にならないで欲しいですね。カナダ国民がこの状況を打開する道を見つかるよう願っております。

デパートで買い物をして家に帰ってから、その品物に気に入らないところが出てきて、返品または取り替えに出かけるというのは、日本でもいくらもあることだろう。エドモントンでも同じことだが、ただその度合いがいささか違うように思われる。

真空掃除機を買ってきて家で使ってみたところ、音が大きすぎるので、吸い込んだゴミもそのままデパートにもって行って返品し、代金を返してもらったという話を聞いた。子供の水着を買ってきて一度プールに行つて泳いだけど、子供がいやだと言いだしたので、お店に返してしまつたという母親の話も耳にした。また、これは返品ではないが、ある買物をした翌日から始まつたセールで、同じ品物が一〇ドル安くなつたので、そのデパートに出かけて行つて一〇ドルもらつてきたという話もある。

こうしたことは、この土地の人びとにとっては「朝めし前」のこと、のように思われる。

ところで、面白いのは、日本からきた人びとの反応である。

「こちらの店員さんの態度はすばらしい。末端の店員に到るまで、自分の扱う品物にははっきり責任を持つし、また店としても持たせてあるわけだ。いやな顔をしなからしくお持ち下さい。責任者に聞いてきますから……」なんてことは一切いわない。

とほめちぎる日本人にお目にかかったことがあるが、よほど気持のよい経験を

したに違いない。

反面、こういう人もいる。

「何のことはない。そうした返品から生じる損失は、初めから勘定に入れて、売り値の中におり込んである。しかも、工場で製品管理に金をかけるよりも、個々の消費者に製品検査をさせる方が安上がりだ。要するに、資本主義の論理にしたがつているということだ。」

なる程そういうことかもしれない。

エドモントン便り

体験論

藤 永 茂

また、こんな意見も聞く。

「とにかく外人というのは気が強いね。表面はニコニコ親切で思いやり一杯のように見えても、いざ自分の利害がはつきりかかわつて来ると、何のためらいもなく強引に自己主張に出る。シンが強く、実にずうずうしい。一度着用した水着をぬけぬけと返品する心臓は、なみの日本人にはありませんよ。」

エドモントンにしばらく住んでからまた日本に帰つてゆく人びとは、実地の体験にもとづいてそれぞれのカナダ論、外人論あるいは日本論を心につくり上げて帰つてゆくに違いない。それが、人生体験の内的処理ということであろう。

しかし、限られた具体的体験から一般的な結論を引き出すという知的操作には、必ず一定の危険がともなう。外国で、学者や芸術家などとして名を挙げた人たちの「外国論」が大変もてはやされ、御当人たちも、ますます権威を持つて語り続ける傾向が日本にはあるように見られる。一道の奥儀を究めた成功者たちの「アメリカでは……」「イギリスでは……」「フランスでは……」という断言的なお話には、それなりの深い真理が含まれているのは間違いない。傾聴に値しよう。しかし、同時に、真理はほとんど常に重層構造を持つていて、忘れではなるまい。「もう一つのアメリカ」「もう一つのカナダ」「もう一つの……」が必ずある。

ちかごろエドモントンの市議会を二つに割つた論争がある。議題は、市の中心部からさして遠くない町角にあるボイルストリート・パークとよばれる小公園の処理についてであった。そのパークは公園というよりも貧弱な小遊園地といった方が近い。なにがしかの芝生があり、数本の樹木の下にはうらぶれたベンチが置いてある。中央部には、子供たち用の滑り台やブランコや古いタイヤなどがあり、

遊び場になる。問題は、そこに集まつてくる浮浪者たちである。昼間から息のくさい酔いどれたち、貧しい身なりの老人たち、麻薬中毒ではないかと思われるインディアン若者たちなどが、このパークの常連なのである。彼等の間でいざこざがおきることはもちろんある。しかし、そこで遊ぶ子供たちに危害が加えられることはめつたにないという。

市会の議員の半数は、エドモントンの恥部をさらすパークは閉鎖し、つぶしてしまえ、と主張する。他の半数は、人間のかす、人生の敗残者たちにも、しばしの憩いの場所がエドモントンにいか所ぐらいはあつてもよいではないか、と言う。間違つてはいけない。この論争は、非情無慈悲な議員たちと、おセンチ人情派の議員たちの争いではない。エドモントンにはどんな人間たちが住んでいるか、住む権利があるかということについての基本的な認識の相違が、論争の根本にあるのである。

エドモントンにしばらく在住して日本へ帰る人々には、ボイルストリート・パークを知らないままの人も多いことであろう。それはそれでよい。何も見物に出かけることもない。しかし、お互いに自分個人の体験なり思考判断なりには、偏りもあれば限界もあることをいつも心得ていたいものである。これは何も外国での経験に限つたことではあるまい。一生の体験についても同じことが言えるであろう。

(アルバータ大学教授)

父との
再会

大阪府堺市・多田 正俊

ニューデンバーというブリティッシュ・コロンビア州の町は、バンクーバーからほぼ七百五十キロメートル内陸部に入ったところにある。カスケード山脈を越えてなお進み、もう少し足をのばせばロッキー山脈が望める谷あいの町である。四方を夏でも頂に雪をかぶった山系に囲まれ、神秘感の漂う湖に面している。自然に恵まれた避暑地といった感じの町である。

この町を車で訪れたときは、夜半であったが、月明かりの中で、最初に目についたのはほかでもない日本の神社の鳥居であった。湖のほとりのわずか二十平方メートルほどの一角にしつらえたその鳥居は、おもちやのように小さかったが、全体に真っ赤なペンキが塗られ、なぜか私の心をとらえた。日本から約八千五百キロメートルも離れた知らない町で、まるで場違いのようにたたずむその鳥居には、日系人の魂が凝縮されているように、ひどく物悲しくさえあった。

ニューデンバーに日系人が住むようになったのは、太平洋戦争中、太平洋岸に住んでいた日系人のうち約千五百人がここに移動させられ、バラック建ての家屋に隔離収容されていたことである。

戦後、カナダ政府から土地と建て物を譲渡され、現在でも、約六十人がひっそりと、しかも幸せそうに余生を送っている。戦争中、収容された土地にいまも日系人がそのまま住みついているところは、北米では、おそらくここだけではないだろうか。

私はこの町を訪れて、もっと驚いたことがあった。八十歳をとくに越えた古老と話していたときであった。古老は私の姓を声を出して呼んでいるうち、「もしかすると、あなたは、あの……」と突然、語調が変わった。そしてめがねを外し、顔を私に接近させ、じっとみつめた。「あなたのお父さんは、確かバンクーバーの仏教会で開教使をなさっていますんでしたか。」

そう言われた瞬間、私は全身がひきしまる思いがした。急に汗がふき出してきた。古老は私の実父を知っていたのである。人里離れたこの町で、はじめてバンクーバーにいたときの父親を具体的に知る人に会おうとは、考えてもみなかった。私の実父（多田寛哉）は、一九二〇年代から三〇年代にかけて、バンクーバーの日本人街にあった浄土真宗本願寺派系の仏教会で開教使をしていた。戦前に帰

国後、私が生まれ、私の幼いときに病死した。だから、父のカナダでの具体的な生活や仕事の内容については母親から断片的に聞かされてはいたものの、いつになっても実感として理解できなかった。

父の死後、約三十年経過して、カナダを旅行しているうち、ニューデンバーで偶然にも「カナダ時代」の父を知る古老と会ったのは不思議といえ全く不思議なめぐりあわせであった。

「わたしやねえ、あなたのお父さんの説教をいつも日曜日に仏教会へ出かけて行っては聞かしてもろうとたんじや。その息子さんにこんなところで会うなんて、人の出会いちゅうのは、ほんとにわからんもんよ……」

千葉県出身というこの古老は、父について知る限りのことを、遠い記憶をまさぐりながらしみじみと話してくれた。

ずんぐりした体つきの父が、説教壇に立つと、とたんにとてもない大きな声でしゃべり出し、マイクロホンが不要だったこと、説教の後半あたりになると、ついつい話に熱がこもり、ハンカチを取り出しては盛んにあふれる汗をぬぐうくせのあったこと、従って説教は長びきがちで、時に古老を退屈させたこと……。

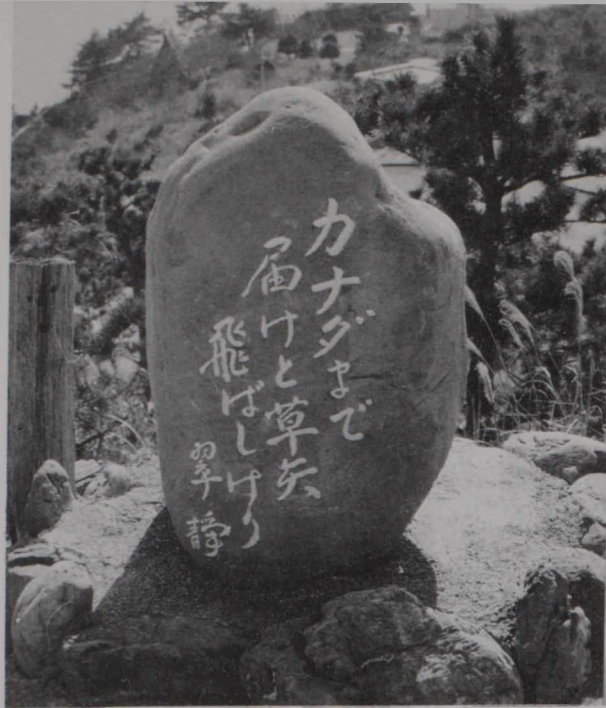
古老は一枚の黄ばんだ写真を探し出してきた。葬儀のスナップ写真だった。棺の後方に長い行列があり、棺のわきに洋装に袈裟姿で立っているのは、まぎれもなく父であった。家に残された写真で覚えていたのと同じ顔つきであった。しかつめらしく、こわいようで、どことなく

威厳に満ちたその風貌を見つめていると、当時の父の存在と移民の生きざまといったものが身近かに迫ってくるような気がして、私はしばらく写真をにぎりしめたままであった。

あれから三年後の今春、アメリカ旅行からの帰り、サンフランシスコまで戻ったとき、なぜか、再びバンクーバーに行きたいという気持がもたげ、抑え切れなくなった。その目的は、仏教会を訪ね、父のことをもつと知ってみたいという思いを満足させるためだった。バンクーバーの中心街からやや東はずれにある旧日本人街。パウエル通りに面した仏教会は、ちやうど改築中であつた。仏壇、仏具書類など一切は、一ブロック下がったところで、入り口に「ジャパニーズ・ホール」



和歌山県日高郡美浜町三尾（通称アメリカ村）の「アメリカ村資料館」に展示されている日系カナダ移民の生活調度品。（読売新聞大阪本社提供）



「アメリカ村資料館」敷地内に立つ石碑。
(読売新聞大阪本社提供)

と表示された古いビルの一室に移されていた。その一室の仮事務所を不意に訪れたら、若い開教使が執務の最中だった。

わけを話すと、開教使は雑然と積まれた荷物の中から、古びた一冊の記録簿を取り出してきて、見せてくれた。過去帳だった。まるで百科辞典並みの厚さのあるその過去帳は、四すみがすり切れたようになり、紙質も茶色く変色し切っていたが、書き込まれた文字はどれもはっきり判読できた。

過去帳には、大正時代から昭和にかけて、仏教会で葬儀を行った故人の氏名、戒名、本籍、住所、葬儀年月日、埋葬方法などのほかに葬儀をつとめた開教使の署名がとどめられていた。一ページに二人分の記録が、黒インクでしるされ、年月には、日本の年号が使われていた。ページをめくってゆくうち、昭和初期

になって、盛んに父の名前が出てきた。例えば、こんなふうであった。

「第五九三号。法名 釈願行。姓名 村上畏津次。享年 六十才。原籍 熊本 県飽託郡河内村字河内。住所 1727 2nd Ave. West Vancouver. 死亡場所及び日時 昭和五年一月十二日午前十時、市立病院ニテ死亡。葬儀ノ場所及び日時 昭和五年一月十三日午後二時半 本堂。喪主村上 勝治。火埋葬 火葬。導師 多田覚哉」

私は慄然とせざるを得なかった。正直言って、父の肉筆をじかに見たのは、これが最初であった。当時、父がどんな字を書いていたのかは、とくに強い関心もなく、まして想像もつかなかった。開教使にとつて、過去帳の記入は、欠かせぬ事務処理の一つであったはずで、その字体は、ごく日常的なものに違いなかった。父の字体は、決して達筆とは言えないが、いまの私よりかっちりしており、男らしくかった。それにどこか気迫がこもっており、仕事に打ち込んだ内面がひしひしと伝わってくるようにも思えた。また、過去帳の一ページ、一ページは、日系移民の歴史がそのまま書き残っているようでもあった。

昭和初期といえば、日系移民の生活は混乱状態から戦前の一応の安定、繁栄の時期に向かつており、バンクーバー周辺には、当時、約二万人の日本人がひしめいて、日本人社会のピークを形成していた。父はそんな時代に仏教会で説教をし、葬儀や結婚式を行ない、また地方に出向いては布教につとめていたに違いない。

仏教会に残された記録類から、父の足跡がしのばれるいっぽうで、今日の日系社会の先達となった人たちの労苦におのずかと思いがよぶのだった。

一九七七年は、日系カナダ人にとつて記念すべき年となった。長崎県出身者がカナダに渡ってから、ちょうど百年目にあたり、カナダ各地で記念行事が繰り広げられたことは、まだ記憶に新しい。私はこの年、カナダで生まれ、日本で生きる人たちの間で、忘れられない体験をした。それは、彼らやその家族がカナダに寄せる熱い思いであった。

この年、私の勤務する新聞社が主催団体の一つとなって、「日系カナダ移民百年写真展」をカナダと同時に開催することになり、いきさつ上、私も担当者の一人名となった。

この間、さまざまな人たちがやってきて、写真についての質問をし、カナダでの人探しを頼み、果ては観光案内、移民やカナダ人との結婚相談まで持ち出され、私をさんざん悩ませた。だが「私はカナダへ移民して、日本に帰ってきた」、「私はカナダ生まれだ」、「私の親せきは、カナダ移民だ」、とカナダと人的につながりを持つ人が意外と多いのは驚いた。このことは、カナダと日系を含むカナダ人に関心を寄せる人たちがいかに多いかを実証するものだといつくづく感じた。

私は、日本に住むカナダ移民の経験者とその家族、知人らが持つカナダへの感情とは、一体、何なのだろうと自問してみる。おそらく、その共通点は、一人一

人が、自分たちのカナダを内面にかかえ、時代とともに育んでいることではないだろうか。カナダに対して抱く感情は、いまとなつてはなつかしいという単なる思い以上に、カナダとの断ち切れない接点を確保し続け、その接点部分が心の中心にどっしりとした重みをもって根を張っているように思う。

日本とカナダが外交関係を正式樹立して、今年五十年という。いまや、両国を結ぶ絆は外交、経済、文化などの各面で強まりこそすれ、決して弱まることのない段階に達している。その不動の外交関係を築いた基礎の部分で、日本人とカナダ人の熱情が大きく作用していることは疑う余地がない。そして、この中に、苦闘に耐え、国づくりに参加した日本移民とその子孫、いわゆる日系カナダ人とカナダ移民経験者の熱い血を見のがすわけにはいかないだろう。

彼らのほとんどは全く無名である。だが、彼らが心の奥底で、カナダにおいて日本を思い、カナダを思う気持は、人一倍強かつたに違いない。いまになって、私はそんなふうを感じるようになってきた。

ニューテンパーやバンクーバーで、私が父の実像の一部をつかんだのは、全く個人的な体験ながら、私にとつては「新発見」であり、相当の価値をもたらした。と同時に、カナダへの接点がまたひとつ大きくふくらみ、「カエテの国」に対する親近感をよりいっそう深める結果となったのである。

日本の大学関係者がよく受ける批判のひとつに、日本の大学は外国人教師や学生にもっと門戸を開放し、もっと国際的にならなければならない、というのがある。この批判が当たらないのは、日本では、ごく一部の私立大学だけであって、国立大学などは、その非国際的閉鎖性という点では、世界に冠たる存在といっても過言ではない。第一、外国人は日本の国立大学の専任教官になりえない仕組みになっている。

制度や国民性がからんで一挙に解決しうる問題でないことを承知しながらも、心ある日本の大学人は、もっと開放的な人種の違いや国境を越えた国際的な知的共同体としての大学の姿を、たえず頭に描いているのである。したがって、大学は外国人に対してもっと門戸を開きさなければならぬ、といったような逆立ちした論議は、日本の大学人の間では、まづ起こりえない。

ところが、カナダでは、この「逆立ちした」論議が行なわれているのである。カナダの大学には外国人（主にアメリカ人）が多すぎる。その数を制限して大学をもっと「カナダ的」にしなければならぬ、という主張が、公然となされ、一部の根強い支持をも得ているのである。なぜ、こういう主張がなされるのか。具体的な数字を挙げてみるのが分かりやすいかもしれない。たとえば一九六八年におけるカナダの各大学での新規採用教師の総数は、二六四二名だったという。その内訳をみると、アメリカ人一〇一六名、

イギリス人五四五名、その他の外国人七二二名に対して、カナダ人は三六二名、全体の一四パーセントにしかならないのである。これは、たまたま採用の比率が極端に片寄った年度の例になるのかもしれないが、カナダの大学でカナダ人が少数派になっている状況あるいは趨勢が、この数字からも伺えるはずである。

また、カナダのある大学では、学長がアメリカ人、十四ある部科のうちカナダ人をその長にしているのは僅かに三つ、その上スタッフの過半数は非カナダ人、という例もあるという（一九六八年調査）。

大学の国際化

—カナダと日本の場合—

平野 敬一

カナダの大学の「国際化」といえば聞かぬはいいが、その実態はカナダの大学の「非カナダ化」植民地化」ということではないか。

このような衝撃的な事実と数字を挙げ、警鐘を打ち鳴らしたのは、首都オタワにあるカールトン大学英語科教授のロビン・マシューズ（とその協力者J・ステイル）だった。マシューズらは、一九六八年に、まず勤務先のカールトン大学でこの問題を提起し、翌六九年に『カナダの大学のための闘い』というパンフレットを公刊して「闘い」を開始したのでし

ある。同年、モントリオールでカナダの大学の「非カナダ化」(De-Canadianization)をめぐるシンポジウムを開催し、これに作家ヒュー・マクレナンの参加をも得た。マクレナンは、マシューズらの問題提起に対する支援の、しかし苦渋にみちた「応援」演説を行なった。放置するとカナダ

の大学の「非カナダ化」植民地化」に歯止めがきかなくなりそうな状況下で、建て前論とかきれいなことを並べたてただけでは問題が解決しないことは、もう明らかだった。大学の「非カナダ化」を阻止するため、外国人教官の制限を含むラジ

カルな提案がなされるようになったのは、ある意味では、自然のなりゆきだった。

しかし、提案は、一部の、特に若い活動家たちの支持をえたものの、広範な賛同をうるところまではいかなかった。それどころか、世間からかなり手厳しい反撃を受ける破目になった。特に社会のいわゆるエスタブリッシュメント（支配層、体制）の応待は、きわめて冷たいものだった。提案者たちは、ときには憎悪に近い反感のまとなり、ありとあらゆるレッテル——反米主義者、人種差別者、ファシストなど——を貼られること

になった。マシューズは、職をこそ失わなかったが、この問題提起のおかげで、村八分に近い処遇をアカデミズムの世界で受けることになったのである。

それから十年。アメリカ人の教官の中でカナダの市民権を進んで（あるいは一部の風当たりを顧慮して？）取得するものが増え、そのため大学におけるカナダ人教官の比率は、いくぶん上昇したといわれるが、問題は、けっして解決も、消失も、していないように見受けられる。

このほど十年ぶりにカナダの大学を訪れた筆者が、結局、いちばん多く耳にすることになった名前がロビン・マシューズに他ならなかったのは、十年前の問題提起の衝撃の強さを物語っているようだった。この男の名が登場すると、とたんに座の空気が変わることがよくあった。そういうとき、大学は、ほんらい、国際化の方向へ進むべきものではなからうか、と遠来の客である私が建て前論を口にしても、説得力に欠けることおびただしい。それもそのはず。こちらはスタッフの九パーセント以上を日本人で占めている超ナショナルリステイックな日本の国立大学に籍をおいているのだから。

大学の国際化という問題ひとつとりあげてみても、カナダと日本では、正反対の方向から問題に対応しなければならぬ場合もあり、そうかんたんに意見の一致を見うるものでないことを私は知らされた。これも、今回の私のカナダ訪問のひとつの収穫だったといってもいいのかもしれない。

（東京大学教授）

カナダ人の 発明発見(Ⅳ)

冬を暮らす知恵(1)

カナダでは、毎年十一月から翌年四月末にかけて、大部分が雪におおわれてしまふ。そこで人々はその長い冬を、できるだけ快適かつ安全に、そして効率よく過ごすようと努力する。厚着を用意し、車に「防寒装置」(スノー・タイヤ、暖熱器、ガラス除霜器など)をとりつける。

冬の車はガソリンを多く消費し、家の暖房にもより多くの石油、ガス、電気が必要だ。家は断熱材と二重窓でしっかり寒気を防げるように作る。除雪器などを買って備える人も多い。スポーツ愛好者は、スケート、ホッケー・ステイック、スノーモービルといった用具や、それぞれのスポーツに合った服を用意する。

冬に対処しようということから、いくつかの技術や産業が生まれた。例えば、カナダでは年間二百万足のスキー靴が生産され、アメリカ市場で大きなシェアを占めている。

カナダは女性向きの革または人工革製のファッションブルなブーツの生産で知られる。晩秋から初春にかけて、カナダは非常に寒く、また地面がべとべととして、スエードや革製のブーツだと

台無しになってしまう。そこで、内側にフェルトを張ったステイッチなしのブーツが創案された。

カナダの毛皮も、品質とデザインが良く、世界的に高く評価されている。毛皮のコートはぜいたく品だと考えられているが、寒さに強く、冬にはもってこいだ。カナダの毛皮衣服産業界は、一九七八年、製品の四〇パーセント近くを輸出した。輸出額は七千二百万ドルに上った。現在好評を得ているのは、きつね、コヨーテ、たぬきの毛皮である。

カナダでは、連邦政府だけでなく、州政府や市町村当局も冬に必要な技術や機器の開発と普及に大きく協力している。

例えば冬になると車の燃料効率が二〇パーセントも下がるが、それに対処するための実験が行なわれている。エンジン室の熱管理を改善し、寒くなくても固まらないギアおよびトランスミッション用潤滑油、燃焼室の排気ガスを処理し、余分の汚染防止装置を要しないエンジンの設計——それが眼点である。

エネルギー節約の観点から、住宅の暖房に対する関心も高まった。政府は、広報活動を通じて石油とガスの賢い使い方を奨励している。

また連邦政府は自家居住者に対し、新しい断熱材を設置する費用のかなりの部分を補助している。「省エネ」というプログラムもあって、断熱の経済的効用を説き、効果的な断熱の方法について具体的にアドバイスしている。

断熱材には、ガラス・ファイバー、ポ

ロ紙、発泡スチロールなど各種あり、需要も多い。連邦政府の機関である国立科学研究所(NRC)では、いろいろな断熱材を検査し、あるいはその品質を見合わせるための基礎的な技術情報を業界および消費者に提供するなどしている。カナダで販売されるすべての断熱材は同研究所の実験結果をもとに作られたR評価(R評価が高いほど、耐熱度は高く、したがって断熱効果は大きい)を標示しなければならない。

NRCでは、また、家庭用暖房器の効率を高める装置も開発した。小型の固定式サーモスタット・タイマーがその一例である。これは、通常のサーモスタット(一定の温度に達すると自動的にスイッチが切れる装置)の下の壁にとりつけ、電源に差し込んで、簡単に前もって決めた時間(二十四時間以内)に室温を上げたり下げたりできるようにしている。これだと、三十ドルの費用(予定価格)で、年間の暖房費を一割安くできるはずである。

暖炉が効果的に燃えているかどうかを計るメーターも開発された。これまでにいくつかの計器を使って火加減を調べていたが、それでは面倒だし、時間もかかる。ところが、新しい装置を炉とタンパー(節気弁)の間の熱気送管にとりつけるだけで、いろいろな計測が一度にできる。暖炉の働きが悪い大きい理由のひとつは、これまでの試験装置の性格と価格による。新兵器により、熱効率はぐんと高まるはずである。

編集後記

○昨年五月に誕生した久しぶりの進歩保守党内閣は、わずか七か月目で不信任され、カナダでは厳冬のさ中、再び総選挙が行なわれることになった。四〇才の若き宰相として、東京のサミット会議でも注目されたクラーク氏であったが、多くの国内問題を抱えながら過半数の議席をもたない弱味から、早々と解散に追い込まれてしまった。はたしてクラーク氏の再選なるか、トルドー氏が再び咲くか、あるいは西部諸州に地盤をもつ新民主党のプロードベント氏に白羽が立つか。

○選挙と相まって注目されるのが、ケベックの州民投票。州民投票の結果、支持が得られればレベック首相はカナダと新しい関係(主権・連合)について交渉するというのが、州民はどういう選択をするだろうか。今号は、ケベック州政府の主権・連合に関する提案を抄訳して掲載したほか、毎日新聞社の北畠外信部副部長にケベック問題の専門家で、現在筑波大学などで教えているセイウエル教授と会見していただき、ケベック情勢を解説してもらった。

○多くの方々から新年のごあいさつをいただきました。失礼ながら、紙面を借りてお礼を申し上げます。読者各位のご健康とご活躍をお祈りします。(吉田)

本紙中の意見や見解は、必ずしもカナダ政府またはカナダ大使館の考え方を反映するものではありません。また公式文書の翻訳は仮訳です。転載の際は、できるだけ出典を明らかにして下さい。ご意見やご希望は左記の住所にご連絡下さい。

〒100東京都港区赤坂七丁目三三三八

カナダ大使館広報部